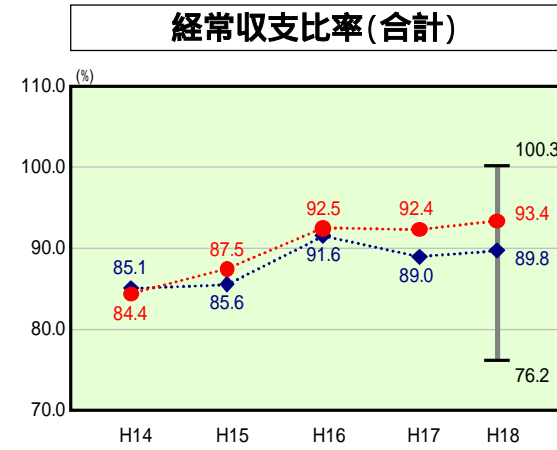


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

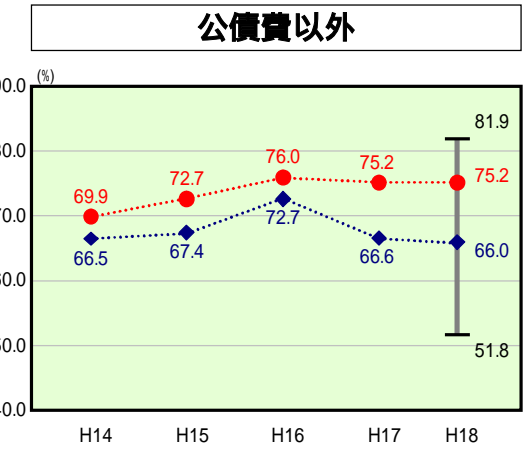
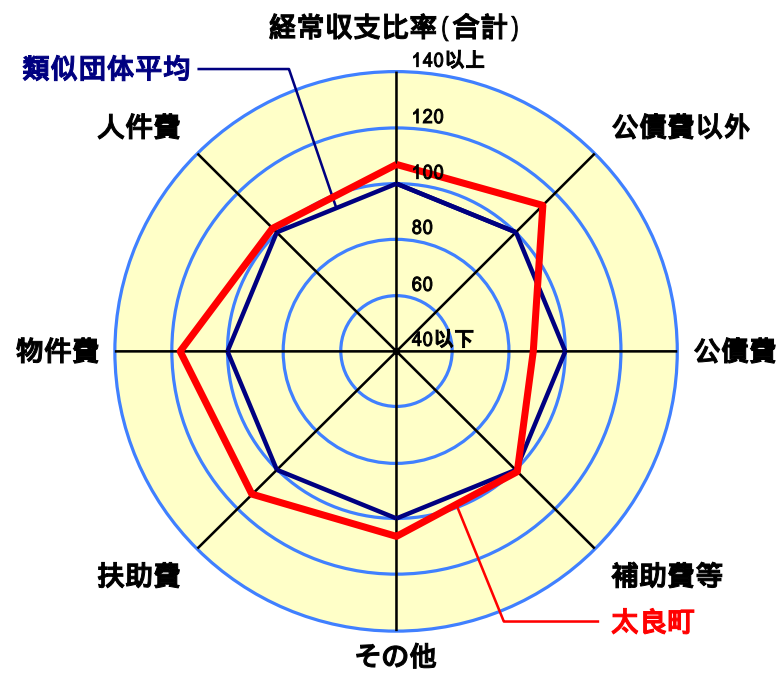
経常収支比率の分析



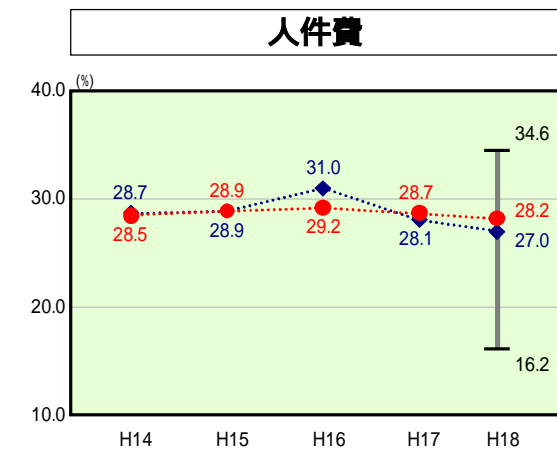
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 10,786 人(H19.3.31現在)
面積 74.21 km²
歳入総額 4,588,847 千円
歳出総額 4,517,543 千円
実質収支 63,691 千円

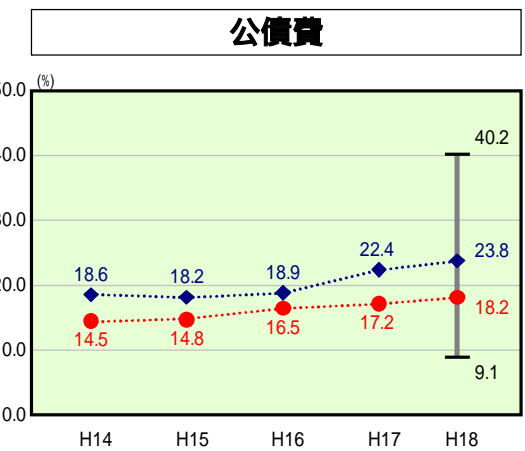
H18類似団体内順位 37/55
全国市町村平均 90.3
佐賀県市町村平均 93.9



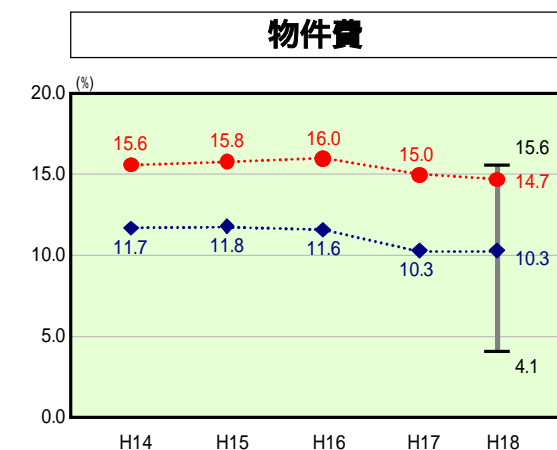
H18類似団体内順位 50/55
全国市町村平均 70.5
佐賀県市町村平均 74.1



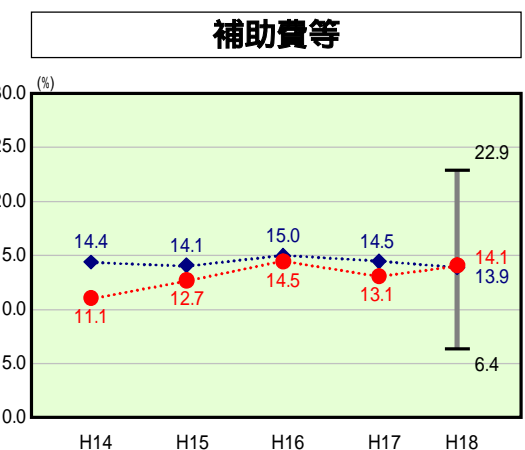
H18類似団体内順位 30/55
全国市町村平均 28.2
佐賀県市町村平均 29.4



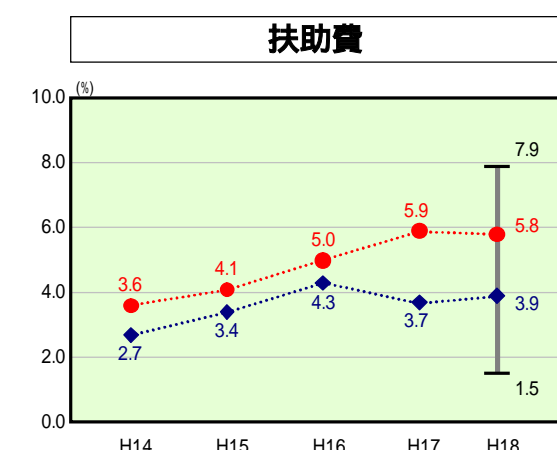
H18類似団体内順位 4/55
全国市町村平均 19.8
佐賀県市町村平均 19.8



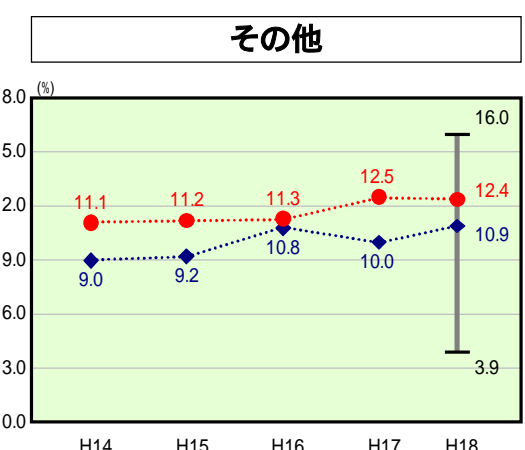
H18類似団体内順位 51/55
全国市町村平均 12.9
佐賀県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 32/55
全国市町村平均 10.2
佐賀県市町村平均 12.2



H18類似団体内順位 49/55
全国市町村平均 8.6
佐賀県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 42/55
全国市町村平均 10.6
佐賀県市町村平均 13.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：前年度に比べて0.5ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後も定員適正化計画に沿った職員数の削減や適正な給与水準に努める。

物件費：類似団体平均を上回っている大きな要因は、施設の維持管理に係る経常的経費が多いためである。今後は指定管理者制度の推進を図り、コスト削減に努める。

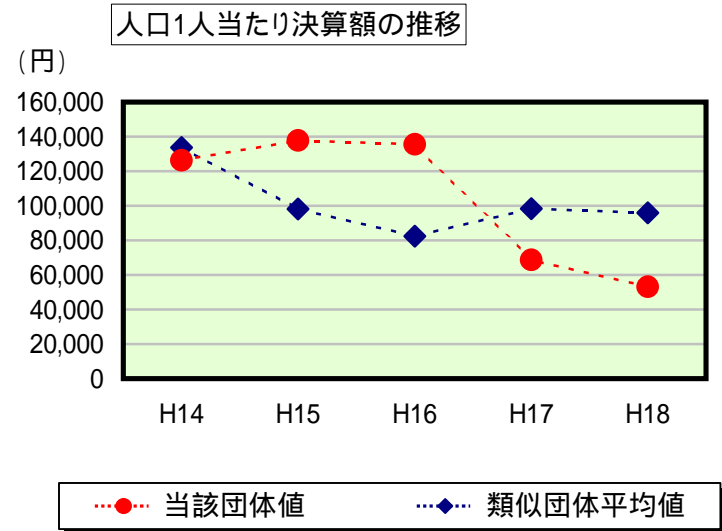
扶助費：類似団体平均を上回っている大きな要因は、公立保育所や幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費（保育所運営費）に係る経費が他団体より多くなっているためと考えられる。

公債費：類似団体平均を下回っているものの、年々増加し続けている。地方債新規発行の抑制を図り、平均を上回ることがないよう努める。

補助費等：各種団体等への補助金については見直しを図り削減しているものの、一部事務組合負担金（経常経費分）の増加が大きいため、前年度に比べて1.0ポイント増加している。今後も歳出抑制を図り経常経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



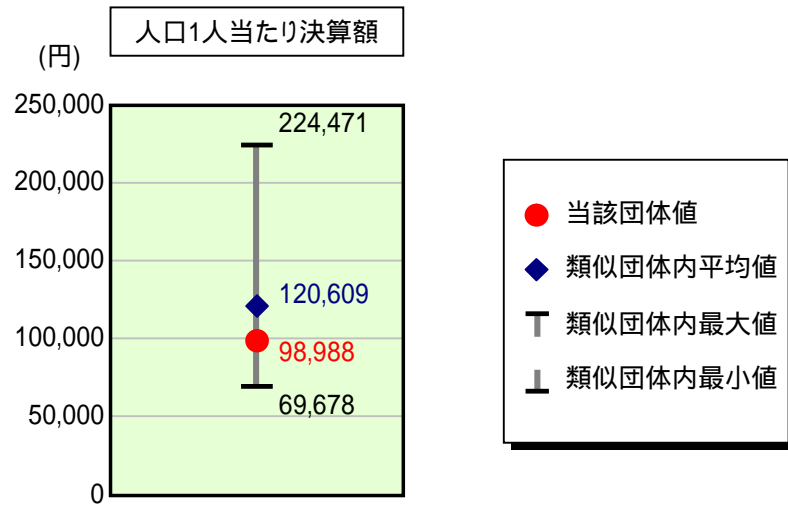
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,433,210	126,274	4.7	133,636	6.1	1.4
うち単独分	577,795	50,907	44.6	68,008	17.2	27.4
H15	1,549,135	137,787	9.1	98,136	26.6	35.7
うち単独分	719,994	64,039	25.8	46,367	31.8	57.6
H16	1,508,326	135,507	1.7	82,467	16.0	14.3
うち単独分	601,325	54,023	15.6	47,039	1.4	17.0
H17	753,820	68,773	49.2	98,270	19.2	68.4
うち単独分	320,926	29,279	45.8	53,547	13.8	59.6
H18	572,341	53,063	22.8	95,963	2.3	20.5
うち単独分	156,837	14,541	50.3	51,372	4.1	46.2
過去5年間平均	1,163,366	104,281	13.9	101,694	6.4	7.5
うち単独分	475,375	42,558	26.1	53,267	7.6	18.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



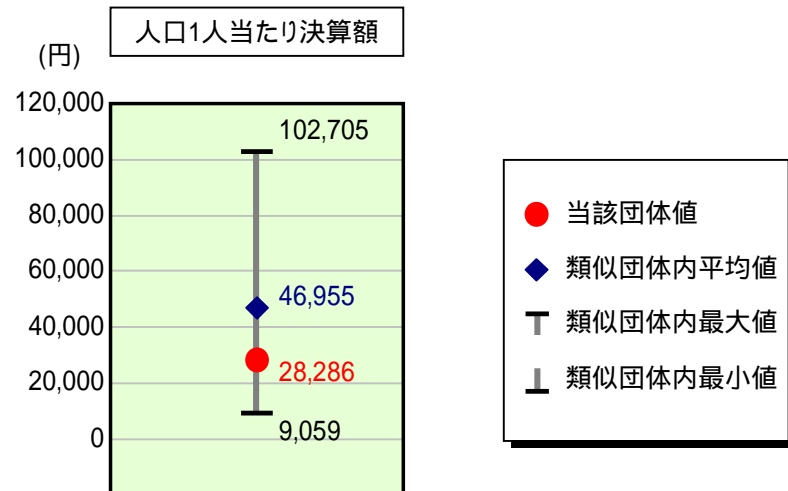
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	850,261	78,830	100,484	21.5
賃金(物件費)	91,887	8,519	6,005	41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,296	11,709	17,111	31.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,417	1,800	941	91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,969	4,262	4,010	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,376	1,333	2,611	48.9
退職金	80,519	7,465	10,553	29.3
合計	1,067,687	98,988	120,609	17.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	11.12	3.05
ラスパイレス指数	93.4	93.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	536,219	49,714	81,291	38.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,896	5,646	15,354	63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,099	1,956	7,190	72.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	897	83	3,361	97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	314,017	29,113	60,282	51.7
合計	305,094	28,286	46,955	39.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

